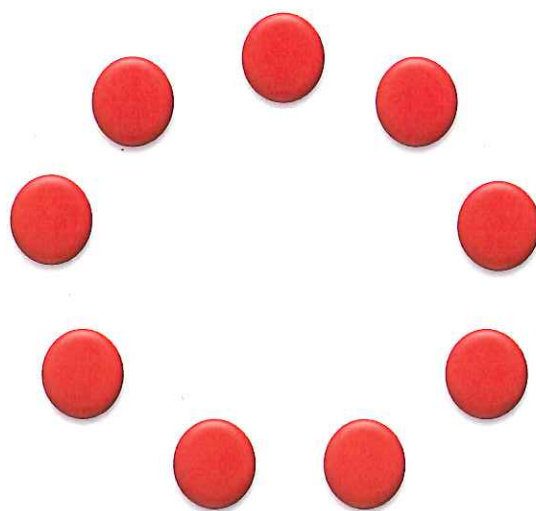


(素案)

成年後見制度利用促進
の体制整備を進める

9つのポイント！



平成31年3月

社会福祉法人千葉県社会福祉協議会

はじめに

<委員長へ依頼>

も く じ

はじめに

第 1 章 権利擁護支援に対する基本的な考え方

1 成年後見制度の利用促進に向けた体制整備がなぜ必要か	1
2 地域共生社会の実現と権利擁護支援	2

第 2 章 体制整備を進めるための 9 つのポイント

Point① 市町村及び中核機関の機能と役割	5
Point② 中核機関の業務の流れ	7
Point③ 成年後見制度が必要な人を早期に発見する仕組みづくり	10
Point④ 相談受付・アセスメントにおける留意点	12
Point⑤ 後見人等候補者の選定と担い手の育成	14
Point⑥ 後見人等支援と意思決定支援	18
Point⑦ 中核機関を広域設置する場合の運営方法	20
Point⑧ 県の役割と家庭裁判所との連携	22
Point⑨ 市町村基本計画に盛り込むべき事項	25

資料編

・相談事例フォーマット様式例	29
＜認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定ガイドライン関係＞	
・概念図	32
・具体的なプロセス	33
＜障害福祉サービス等の提供に係る意思決定ガイドライン関係＞	
・意思決定支援のためのアセスメント表作成例	34
・意思決定支援を反映した個別支援計画（意思決定支援計画）作成例	35
＜成年後見制度における診断書の見直しについて＞	
・診断書案（成年後見制度用）	36
・本人情報シート案（成年後見制度用）	38

1 成年後見制度の利用促進に向けた 体制整備がなぜ必要か

＜作成中＞

2 地域共生社会と権利擁護支援

<作成中>

第2章

体制整備を進めるための 9つのポイント

Point①

市町村及び中核機関の機能と役割

国基本計画では、全国どの地域においても必要な人が必要な時に成年後見制度を利用できるよう、各地域において、権利擁護支援の「地域連携ネットワーク」の構築を図るとしています。さらに、専門職による専門的助言等の支援の確保や協議会等の事務局など、地域連携ネットワークのコーディネートを担う「中核機関」の設置が必要としています。

中核機関の設置主体は自治体ですが、運営方法としては大きく2つに分けられます。ひとつは運営も自治体が直営で行う方式。もうひとつは運営を社協等の法人に委託して行う方式です。直営方式の場合はもちろんですが、委託方式の場合でも自治体は設置主体としての責任がありますので、委託機関に運営を丸投げせず、主体的に関わっていくことが重要です。

自治体と中核機関の機能・役割については、次のように整理することができます。

<自治体の機能>

- 地域の権利擁護支援、成年後見制度の利用促進に向けて、全体構想の設計（市町村基本計画の策定）を行う「司令塔機能」
- 市町村基本計画の実現に向けた進捗管理と中核機関の適正な運営を監視する「監督機能」

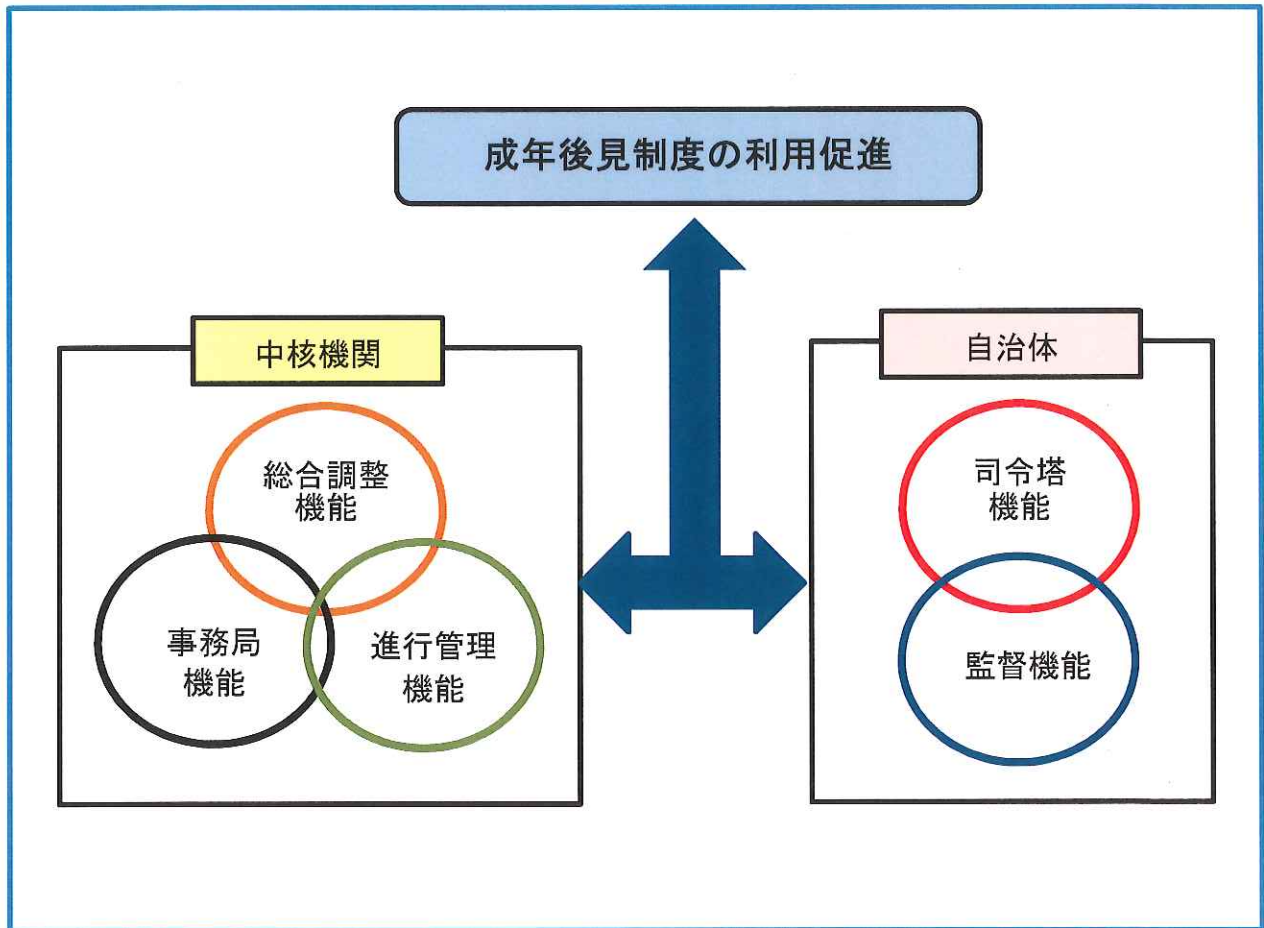
<中核機関の機能>

- 地域連携ネットワークが円滑に機能するための「総合調整機能」
- 協議会を運営する「事務局機能」
- 権利擁護支援の方針検討、成年後見制度の利用に向けた検討、モニタリング・バックアップの検討を担保する「進行管理機能」

Check

法人後見を実施している法人が中核機関を受託した場合は、後見人等候補者の選定にあたって第三者が関わる仕組みを整えることが重要です。受任調整会議のメンバーには、自治体職員、法律・福祉の専門職等で構成し、当該法人を後見人等候補者として選定する場合でも適切な協議のうえで決定していることが確認できるなど、中立性・透明性を担保する運営が重要です。

自治体と中核機関との関係



Point②

中核機関の業務の流れ

国基本計画では、中核機関の機能として、「広報機能」、「相談機能」、「成年後見制度利用促進機能」、「後見人支援機能」の4つに整理しています。この4つの機能が代表的な支援の流れになります。

①広報機能

権利擁護に関する支援が必要な人は、往々にして自らは相談や SOS をあげられないことが多くあります。アウトリーチ等の方法を駆使して早期発見に努め、速やかに必要な支援に結びつけることが重要です。そのためには、地域住民等で支援に関わる関係者、専門職、日常生活の中で接する金融機関や商店等が権利擁護の必要性に関するアンテナや成年後見制度の効果等について理解を深めるためのアプローチが必要です。

②相談機能

地域の関係者等の気づき、発見により自治体や相談支援機関や権利擁護の相談窓口で相談が入ると、相談支援機関等は権利擁護支援が必要と思われるケースを中核機関へつなぎます。中核機関は、「権利擁護サポート会議」においてケースのアセスメントを行うとともに、権利擁護に関する支援の必要性等について検討を行い、成年後見制度の利用が適切と判断された場合は成年後見制度利用促進の段階へと進みます。

一方、成年後見制度の利用以外の支援内容が適切と判断された場合であっても、その後もチームが支援に関与し、相談支援機関等が適切にケースのモニタリングを行い、本人の状況の変化に応じて再度支援方策の検討を行うことも考えられます。

また、任意後見契約が締結されているケースについては、モニタリングと支援方策の検討過程で任意後見監督人選任の申立を促すタイミング等についても検討する必要があります。

③成年後見制度利用促進機能

ここでは、申立ての準備として、親族の中に申立人や後見人等候補者になれる人がいるか、首長申立の必要性の有無、後見人等候補者の検討等を行います。後見人等候補者の選定に際しては、家庭裁判所と選定のイメージを共有しておくことが重要です。また、後見人等選任後、中核機関は本人を後見人等とともに支えるチームを編成する支援を行います。

④後見人支援機能

地域の関係者や相談支援機関等がチームの構成員として後見人等とともに本人の生活を支

えます。チームが行う支援内容の検討、本人の能力や生活環境、支援関係者との関係性の変化を把握し、類型の適切性や後見人等に付与されている権限の妥当性等もモニタリングの対象となります。類型変更の申立の検討、付与された権限の削除や新たに必要となった権限の追加、後見人の追加や交代、監督人選任等に必要性が生じた場合は検討を行います。

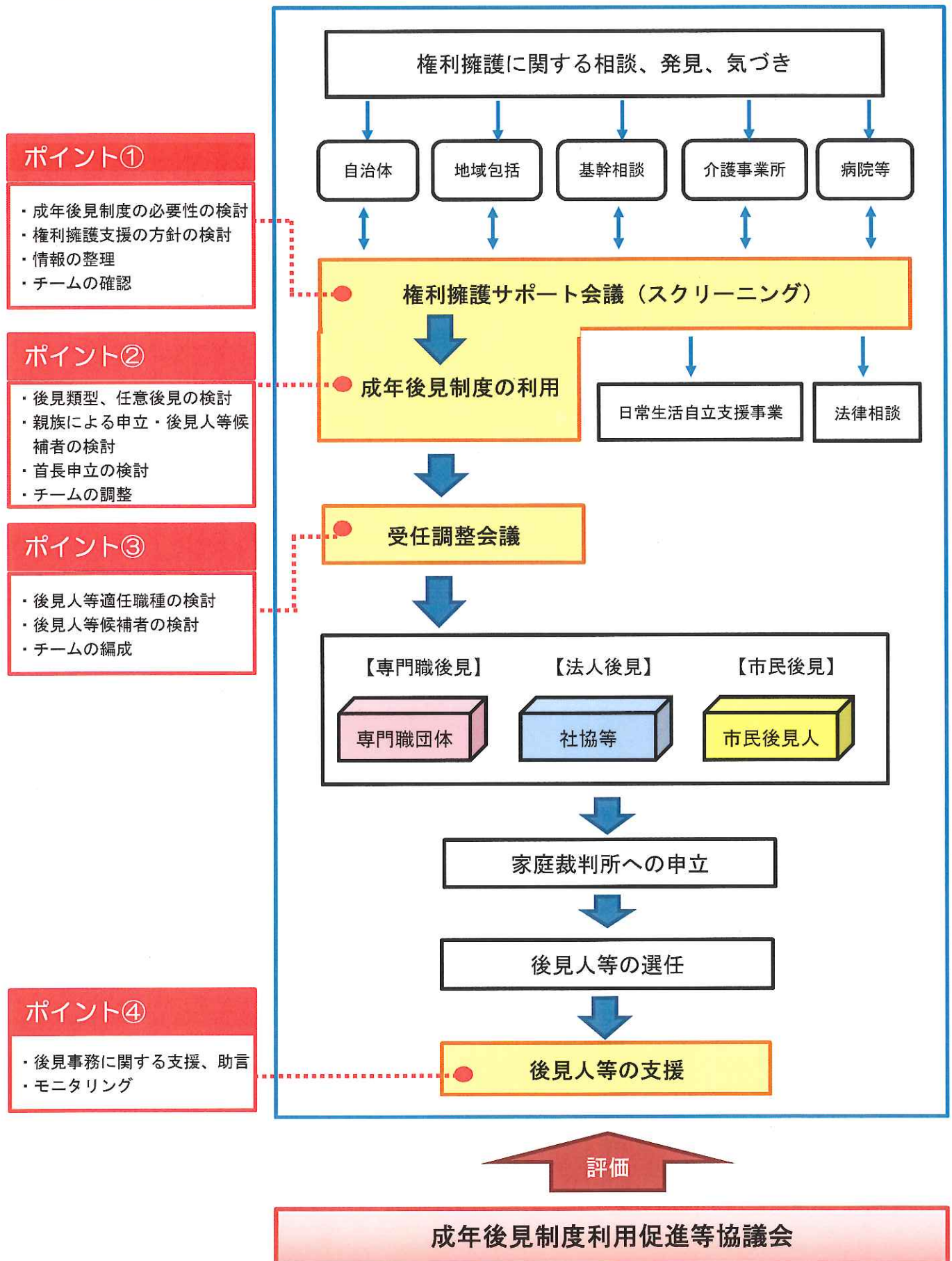
さらに、中核機関は後見人の監督を担う家庭裁判所に必要な情報を提供するなどして連携します。このような機能を果たすことで、後見人等による不正防止や不適切な実務を是正することが可能となると考えます。

Check

相談機能の中で特に重要なのが「権利擁護サポート会議」です。うらやす成年後見・生活支援センターでは、弁護士・司法書士による法律相談日に合わせて同会議を開催し、構成員は、弁護士、司法書士、自治体担当課職員、中核機関にケースを紹介した相談支援機関等の職員が参加して権利擁護支援に関する最初のスクリーニングを行います。

この会議のメリットは、成年後見制度の利用が必要なケースはより迅速に利用につなげ、必要ないケースについては他の方法を検討することを法律専門職とともに行うことです。成年後見制度の利用につなぐことのみが権利擁護支援ではないことを理解しましょう。

中核機関の支援の流れ



Point③

成年後見制度が必要な人を 早期に発見する仕組みづくり

成年後見制度の利用が伸びない理由のひとつとしては次の点が挙げられます。

【本人、家族、住民等】制度が知られていない

【相談窓口】制度が知られていない

【本人、家族、住民等】成年後見制度に関する相談窓口等が不明確

【本人、家族、住民等】相談しても、自治体や家庭裁判所にたらいまわしにされる、等

本人や家族、住民や身近な支援者が成年後見制度をよく知らない場合、適切な相談に繋がらず、消費者被害や未払いが課題のまま残されてしまう、あるいはさらに被害が大きくなってしまふことが想定されます。また、本人や身近な支援者が成年後見制度の相談をしたくても窓口がわからず、制度利用をあきらめてしまうと本人の課題が残されたままになります。まずは成年後見制度に関する広報啓発とともに、中核機関が権利擁護に関する相談窓口であることを地域住民や関係者等に広く広報することが重要になります。

広報については、パンフレットの全戸配布、自治体広報誌への掲載等をとおして地域住民に成年後見制度の概要と相談窓口を定期的に周知することが必要です。さらに、自治会、民生委員、金融機関職員等、早期発見と相談へのつなぎの役割を担う人々に対するわかりやすい説明、福祉関係者、相談支援事業所職員、医療ソーシャルワーカー等に対する研修、さらに人事異動を前提とした自治体職員に対する研修等を継続的に行っていく必要があります。

研修等では、判断能力の低下に伴って発生しやすくなる様々な課題やリスクを伝えるとともに、判断能力が相当に低下する前の段階から本人の意思を尊重しつつ、補助・保佐類型、任意後見制度を含めた成年後見制度の利用が検討できるよう、成年後見制度の仕組み、制度のメリット・デメリット等を説明します。同時に、成年後見制度の利用を支援する地域の窓口を幅広く周知し、課題を感じた人が適切に相談窓口につながる環境を整備します。

Check

成年後見制度の内容は複雑なため、住民が理解するためには工夫が必要です。紙芝居や演劇等を交えながら、かみ砕いて、わかりやすく説明しましょう。

また、市民後見人養成研修の修了者に「成年後見サポーター」になってもらい、地域に向いて説明会や相談会を開催してもらうなどの取り組みをしている自治体もあります。

成年後見制度が必要な人の早期発見のイメージ

